

# Morgan Stanley

For Immediate Release

## モルガン・スタンレー 2008 年度第 1 四半期決算を発表

純収入は 83 億ドル

1 株当たり利益は 1.45 ドル、年率換算した株主資本利益率は 20%

過去最高の株式関連収入を受け、トレーディング業務は好調

[ニューヨーク、2008 年 3 月 19 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、第 1 四半期(2007 年 12 月 1 日~2008 年 2 月 29 日)の継続事業による利益が 15 億 5,100 万ドル、希薄化調整後 EPS(1 株当たり利益)は 1.45 ドルになったと発表した。これに対し、2007 年度第 1 四半期はそれぞれ 23 億 1,400 万ドルおよび 2.17 ドルだった。純収入は前年同期比 17% 減の 83 億ドルだった。人員削減に関連する約 1 億 6,100 万ドルの退職費用を含む非金利費用は 61 億ドルと、前年同期比 7% 減少した<sup>1</sup>。年率換算した継続事業の株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 30.9% に対し、19.7% となった。

第 1 四半期の純利益は 15 億 5,100 万ドル、希薄化調整後 EPS は 1.45 ドルとなった。これに対し 2007 年度第 1 四半期はそれぞれ 26 億 7,200 万ドルおよび 2.51 ドルだった。2007 年度第 1 四半期の純利益には、非継続事業に計上された Discover Financial Services と Quilter Holdings Ltd の業績を含んでいる。年率換算した株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 29.9% に対し、19.7% となった。

<sup>1</sup> 退職費用は、法人・機関投資家向け証券業務部門で 1 億 3,000 万ドル、グローバル・ウェルス・マネジメント・グループで 1,900 万ドル、資産運用業務部門で 1,200 万ドル計上された。

### 業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門の収入は 62 億ドルと、過去 3 番目に高い四半期収入となった。
- 株式のセールス & トレーディング業務の収入は、デリバティブ業務とプライム・ブローカレッジ業務の過去最高の収入が寄与して、前年同期比 51% 増の 33 億ドルと、過去最高を記録した。
- 債券のセールス & トレーディング業務の収入は 29 億ドルと、過去 2 番目に高い四半期収入となった。これには過去最高の収入を計上した金利・クレジット・為替商品部門、および過去 2 番目の収入を計上したコモディティ部門が寄与したが、モーゲージの自己勘定取引で約 12 億ドルの純評価損を計上したことで一部相殺された。
- その他のセールス & トレーディング業務では、主に融資ならびに契約済もしくは今後予定している融資枠の時価評価による約 11 億ドルの純損失が計上されている。
- 投資銀行業務は 9 億 8,000 万ドルと堅調な収入を計上したが、なかでもアドバイザリー業務の収入は 4 億 4,400 万ドルと前年同期比 19% 増加した。
- グローバル・ウェルス・マネジメントの純収入は前年同期比 6% 増の 16 億ドル、税引前利益率は 16% となった。新規の純資産は 110 億ドルと過去 2 番目の高水準を記録し、顧客資産は 8 四半期連続で純流入となった。

- ・ 資産運用業務は厳しい市場環境に直面し、不動産の損失に加えてストラクチャード・インベストメント・ビークルが発行した有価証券に関連して追加損失が発生したことを受け、1億 6,100 万ドルの税引前損失を計上した。同部門は第 1 四半期にオルタナティブ投資商品 9 本、株式商品 4 本、債券商品 2 本と、合計 15 本の新商品をローンチし、提供商品を引き続き拡充した。
- ・ 同社の国際事業の収入は、欧州とエマージング市場の堅調な業績を受け、前年同期比 15% 増の 45 億ドルと過去最高を記録した。

さらに同社は本日、モルガン・スタンレーの取締役会が新たな最高リスク責任者としてケネス・ディレットが就任することを承認したと発表した。ディレットはこの職務において、同社マネジメント・コミッティーに引き続き参加し、最高経営責任者(CEO)のジョン・マックに直属する。ディレットはモルガン・スタンレーのリスク機能を監督するため、会長室のメンバーとして 2 月に入社した。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン J. マックは次のように述べている。「市場の混乱にもかかわらず、モルガン・スタンレーは会社全体で 20% の ROE を実現するなど、今四半期に多くの事業部門で堅調な業績を達成し、2008 年の成長に向けた態勢を整えるために重要な対策を引き続き打ち出した。市場の機会を効果的に活用し、ポジションを積極的に運用したことを受け、今四半期に株式と債券のセールス & トレーディング事業で堅調な業績を達成した。さらに投資銀行業務とウェルス・マネジメント業務においても引き続き堅調な四半期となった。我が社の業務の多くは厳しい市場環境にさらされており、この状態は今後数ヵ月続くと予想されるが、モルタン・スタンレーが現行の市場の混乱を乗り切ったことに満足している。社員はモルガン・スタンレーの株主に対して長期的な価値を創出するため、顧客へのサービス提供と世界的な事業基盤の構築、成長戦略の執行に引き続き邁進している。」

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引前利益<sup>2</sup>は、2007 年度第 1 四半期の 28 億 4,500 万ドルに対し、21 億 1,700 万ドルとなった。純収入は前年同期の 72 億ドルに対し 62 億ドル、税引前利益率は前年同期の 40% に対し 34% となった。株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 38% に対し、24% だった。

- ・ アドバイザリー業務の収入は 4 億 4,400 万ドルと、前年同期比 19% 増加した。これに対し、業界全体の完了ベースの M&A 取扱高は 35% 減少している。
- ・ 引受業務の収入は前年同期比 19% 減の 5 億 3,600 万ドルとなった。株式引受業務の収入は(業界全体の同 23% 減に対し)、同 13% 減の 2 億 6,100 万ドルだった。債券引受業務の収入は(業界全体の同 39% 減に対し)、同 23% 減の 2 億 7,500 万ドルとなった<sup>3</sup>。
- ・ 債券のセールス & トレーディング業務の純収入は、過去最高を記録した 2007 年度第 1 四半期の 34 億ドルを 15% 下回る 29 億ドルとなった。金利・クレジット・為替(IRCC)業務は過去最高の収入を記録したが、上述したモーゲージ関連の自己勘定取引の純評価損計上で一部打ち消された。IRCC のうち、金利商品とクレジット商品のトレーディングは堅調な顧客フローとボラティリティ上昇を受けて増収となり、エマージング市場は過去最高の収入を記録した。クレジット商品のトレーディングは、第 1 四半期におけるクレジット・スプレッドの拡大を背景とする良好なポジショニングも寄与した。コモディティ部門の収入は堅調な顧客フローの追い風を受け、電力と天然ガスの減収で一部打ち消されたものの、農産物と原油・石油製品のトレーディングの増収が寄与して前年同期実績を上回った。さらに債券のセールス & トレーディング業務の収入は、一部の長期債でモルガン・スタンレーのクレジット・スプレッドが拡大したことから約 5 億 2,700 万ドル押し上げられた。

- ・ 株式のセールス＆トレーディング業務の純収入は前年同期比 51%増の 33 億ドルと、過去最高を記録した。変動の激しい市場における堅調なトレーディング業績に加え、顧客フローの増加が寄与して、デリバティブは過去最高の収入を計上し、現物株式も増収となった。プライム・ブローカレッジ業務の純収入も過去最高となった。株式のセールス＆トレーディング業務は一部の長期債でモルガン・スタンレーのクレジット・スプレッドが拡大したことから約 3 億 2,100 万ドル押し上げられた。
- ・ その他のセールス＆トレーディングの約 11 億ドルの損失は、主に非投資適格企業に提供した買収資金に関連する融資と融資枠の評価損、および同社傘下の銀行の有価証券の評価損を反映している<sup>4</sup>。
- ・ 投資損益は前年同期の 3 億 5,000 万ドルの利益に対し、1 億 4,100 万ドルの損失となった。これは不動産ファンドへの投資ならびに従業員の繰延報酬および共同投資制度に関連する損失が原因である。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社全体の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、2007 年度第 1 四半期の 9,000 万ドル、2007 年度第 4 四半期の 8,900 万ドルに対し、9,700 万ドルとなった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は 2007 年度第 1 四半期の 9,200 万ドル、2007 年度第 4 四半期の 9,800 万ドルに対し、1 億 300 万ドルとなった。第 1 四半期末時点での同社全体のトレーディング VaR は 1 億ドル、同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの VaR は 1 億 700 万ドルだった。
- ・ 非金利費用は前年同期比 5%減の 41 億ドルとなった。上述の退職費用を含む人件費は、減収を反映して前年同期実績を下回った。主に事業の活発化により人件費以外の費用は増加した。

2008 年 1～2 月では、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 2 位(シェアは 23%)、世界の取引完了ベースの M&A 取扱高で第 4 位(同 28%)、世界の IPO 引受高で第 8 位(同 4%)、世界の株式および株式関連証券引受高で第 10 位(同 4%)、世界の債券引受高で第 5 位(同 5%)を確保した<sup>5</sup>。

<sup>2</sup> 非連結子会社の利益(損失)を計上する前の継続事業による利益(損失)

<sup>3</sup> 出典:トムソン・ファイナンシャル、2006 年 12 月 1 日～2007 年 2 月 28 日および 2007 年 12 月 1 日～2008 年 2 月 29 日

<sup>4</sup> Morgan Stanley Bank (Utah) および Morgan Stanley Trust FSB を含む

<sup>5</sup> 出典:トムソン・ファイナンシャル、2008 年 1 月 1 日～2 月 29 日

## グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの第 1 四半期の税引前利益は前年同期の 2 億 2,600 万ドルから 12%増の 2 億 5,400 万ドルとなった。税引前利益率は前年同期の 15%から 16%に上昇した。株主資本利益率(普通株)は前年同期の 32%から 42%となった。

- ・ 純収入は前年同期比 6%増の 16 億ドルとなった。これには銀行預金のスウェーピング・プログラムによる純金利収入の増加およびトランザクション収入の増加が寄与した。資産運用収入は減収となったが、これは 2007 年度第 4 四半期に一部の手数料ベースの証券プログラムを中止し、一部の顧客契約に関するサブ・アドバイザリー手数料の分類を変更したことが原因であるが、他の手数料ベース商品の伸びで一部相殺された<sup>6</sup>。
- ・ 非金利費用は前年同期比 5%増の 14 億ドルとなった。上記の退職費用を含む人件費は、主に増収

を反映して前年同期実績を上回った。人件費以外の費用は、事業の活発化による増加分が、上述した一部のサブ・アドバイザリー手数料の分類変更で補われたため、前年同期比で減少した。

- ・ 総顧客預り資産は前年同期比 5%増の 7,220 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は同 8%減の 1,850 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 26%だった。
- ・ 第 1 四半期末時点で 8,456 人いるファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預かり資産の平均はそれぞれ 76 万 1,000 ドルおよび 8,500 万ドルだった。

<sup>6</sup> 2008 年度第 1 四半期以降、一部のサブ・アドバイザリー手数料は、一部の顧客契約の変更を反映して、資産運用、販売、管理手数料の減額要因として計上される。これまで、こうした手数料は人件費以外の費用として計上されていた。

## 資産運用業務

資産運用業務部門の税引前損益は前年同期の 3 億 7,900 万ドルの利益に対し、1 億 6,100 万ドルの損失となった。

- ・ 純収入は 60%減の 5 億 4,300 万ドルだった。前年同期の利益が堅調であったことに加え、今四半期に不動産事業がプリンシパル・インベストメントで損失を計上したことから減収となった。トレーディング収入の減少はストラクチャード・インベストメント・ビークルが発行した有価証券に関連する約 1 億 8,700 万ドルの損失を反映している。こうした減収要因は、主に運用資産の増加に起因する管理手数料の増加で一部打ち消された。
- ・ 非金利費用は前年同期比 29%減の 7 億 400 万ドルとなった。上述の退職費用を含む人件費は、従業員の繰延報酬および共同投資制度に関連する損失を含む減収を受けて減少した。人件費以外の費用は事業活動の活発化を反映して前年同期比で増加した。
- ・ 資産運用業務部門の顧客資産の純流入額は、法人・機関投資家向けマネーマーケットを中心として 66 億ドルと、6 四半期連続で純流入となった。
- ・ 2008 年 2 月 29 日時点の顧客預り資産は、オルタナティブ資産と法人・機関投資家向けマネーマーケット資産クラスの増加が寄与して、前年同期比 560 億ドル(11%)増の 5,770 億ドルとなった。これは主に顧客資産の純流入によるものである。
- ・ リッパー・ランキングの上位半分を占める同社の長期ファンドの資産の比率は単年度で 48%、3 年間で 54%、5 年間で 66%、10 年間で 75%だった。

## その他の事項

第 1 四半期の継続事業の実効税率は 30.0%と、前年同期の 32.5%から低下した。税率低下は主に業績・利益の地理的構成の変化が原因であるが、米国内の税額控除の減少による税率上昇で若干打ち消された。

2008 年 1 月 28 日に、同社はスペインの国内富裕層向けウェルス・マネジメント子会社である Morgan Stanley Wealth Management S.V., S.A.U.(MSWM)を売却することで合意に達したと発表した。この取引は規制当局の承認など慣例的な契約締結条件の影響を受けるが、2008 年度第 2 四半期に完了する見通しである。MSWM の業績はグローバル・ウェルス・マネジメント・グループ業務部門に含まれている。

2008 年 2 月 29 日時点で、同社は今年度に入って普通株の自社株買いを実施していない。

同社は取締役会が四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.27 ドルに決定した旨を発表した。配当金は 2008 年 4 月 11 日時点の普通株主に対し、2008 年 4 月 30 日付けで支払われる。さらに同社は取締役会がシリーズ A 変動利付き非累積優先株(優先株 1 株につき 1,000 分の 1 の権利を持ち、0.31329 ドルの配当を有する預託株式)1 株当たり 313.29 ドルの四半期ベースの配当を 2008 年 3 月 31 日時点の優先株株主に対し 2008 年 4 月 15 日付けで支払うと発表した。

2008 年 2 月 29 日現在の総資本は 1,982 億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式、優先株式および劣後債 439 億ドルを含む)、発行済み株式数 11 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価は 29.11 ドルである。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 33 カ国にある 600 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

# # #

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、資料作成時の経営者の推定、予想または信念を反映したものであり、実際の結果と大きく異なるリスクおよび不確実性が存在するため、読者は予想的見解を過度に信用すべきではない。実際の結果に重要な影響を与える潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム 10-K に基づく 2007 年度同社年次報告書の Part I、Item1 の直前に記載されている「予想的見解」の項、Part 1、Item1 に記載されている「市場の競争」および「各種規制」の項、Part 1、Item1A に記載されている「リスク要因」の項、Part II、Item7 に記載されている「業績に影響を及ぼした各種要因について」の項を参照されたい。